

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 アビックス株式会社
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣田 武仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	360	53.2	37	651.9	35	628.6	26	375.3
2021年3月期第1四半期	235	60.0	4		4		5	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 26百万円 (436.7%) 2021年3月期第1四半期 4百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.05	1.05
2021年3月期第1四半期	0.23	0.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,369	487	35.4
2021年3月期	1,575	460	29.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 484百万円 2021年3月期 457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	11.5	37	64.5	30	90.9	28	84.6	1.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	25,293,500 株	2021年3月期	25,293,500 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	25,293,500 株	2021年3月期1Q	24,724,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として不透明な状況が続いておりますが、一部で持ち直しの動きが見られるなど、明るい材料も出てまいりました。さらにワクチン接種により、経済の今後の持ち直しが期待されます。

このような状況の中、当社グループは感染リスクの低減と安定的な収益の確保の両立を目指し、在宅勤務・Web会議の活用、デジタルマーケティング、代理店との連携強化による効率的な営業活動などに注力し展開してまいりました。また、2021年8月2日公表の「アビックス株式会社と株式会社プロテラスの吸収分割契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、「デジタルサイネージ業界No. 1」を目指し、積極的な拡大策を展開してまいります。

これらの結果、売上高360,720千円（前年同期比53.2%増）、営業利益37,219千円（同651.9%増）、経常利益35,588千円（同628.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26,574千円（同375.3%増）となりました。

また、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門は主にデジタルサイネージのリース、運営部門はデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門はデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

情報機器につきましては、上述したデジタルマーケティング、代理店との連携強化などにより、新たなマーケットからのお問い合わせや案件数は増加しており、実績を積み重ねることができました。

また、注力しているアリーナ等の大型案件においては、機器の販売だけでなく、デジタルサイネージ×照明×音楽×映像、等の総合演出も始めております。総合演出や積み重ねた実績等の強みを活かし、今後も大型案件の受注を目指して取り組んでまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高338,757千円（前年同期比54.3%増）、セグメント利益36,207千円（同233.3%増）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。当事業は収益安定事業であるため、従前からの実績の積み重ねにより黒字化を達成することができました。将来的に当社グループの基幹事業とするべく、今後も人員の増強等を積極的に行ってまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高21,963千円（前年同期比37.9%増）、セグメント利益1,011千円（前年同期は5,914千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、1,369,881千円（前連結会計年度末比205,380千円の減少）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、882,847千円（前連結会計年度末比231,870千円の減少）となりました。その主な要因は、買掛金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、487,034千円（前連結会計年度末比26,490千円の増加）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,349	949,578
受取手形及び売掛金	318,673	176,932
商品及び製品	134,012	61,532
仕掛品	31,997	540
原材料	24,292	13,071
その他	11,214	36,331
貸倒引当金	△227	△125
流動資産合計	1,427,313	1,237,861
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	317	305
車両運搬具（純額）	1,606	1,473
工具、器具及び備品（純額）	22,548	22,295
レンタル資産（純額）	8,385	6,128
リース資産（純額）	55,380	51,161
有形固定資産合計	88,238	81,364
無形固定資産	4,006	3,757
投資その他の資産	55,703	46,897
固定資産合計	147,948	132,020
資産合計	1,575,262	1,369,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,221	25,924
1年内返済予定の長期借入金	296,536	291,536
未払法人税等	3,642	1,899
賞与引当金	—	8,285
その他	82,688	91,595
流動負債合計	577,088	419,239
固定負債		
長期借入金	490,882	421,748
その他	46,747	41,859
固定負債合計	537,629	463,607
負債合計	1,114,717	882,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,564	607,564
資本剰余金	124,826	124,826
利益剰余金	△275,012	△248,437
株主資本合計	457,378	483,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	351
その他の包括利益累計額合計	569	351
新株予約権	1,072	1,072
非支配株主持分	1,524	1,657
純資産合計	460,544	487,034
負債純資産合計	1,575,262	1,369,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	235,457	360,720
売上原価	105,129	198,571
売上総利益	130,328	162,148
販売費及び一般管理費	125,378	124,928
営業利益	4,950	37,219
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	2,020	20
営業外収益合計	2,020	20
営業外費用		
支払利息	2,064	1,561
その他	21	89
営業外費用合計	2,085	1,651
経常利益	4,884	35,588
特別利益		
保険解約返戻金	-	14,597
特別利益合計	-	14,597
特別損失		
役員退職慰労金	-	23,355
特別損失合計	-	23,355
税金等調整前四半期純利益	4,884	26,831
法人税、住民税及び事業税	124	124
法人税等合計	124	124
四半期純利益	4,760	26,707
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△830	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,591	26,574

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,760	26,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△217
その他の包括利益合計	175	△217
四半期包括利益	4,935	26,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,766	26,357
非支配株主に係る四半期包括利益	△830	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。

なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額16,946千円を流動負債の未払費用(流動負債「その他」)として計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	219,532	15,924	—	235,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	720	—	△720	—
計	220,252	15,924	△720	235,457
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,864	△5,914	—	4,950

(注) 1 セグメント売上高の調整額△720千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	338,757	21,963	—	360,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	1,000	△2,200	—
計	339,957	22,963	△2,200	360,720
セグメント利益	36,207	1,011	—	37,219

(注) 1 セグメント売上高の調整額△2,200千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント利益には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。